

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社テレビ東京

(E04488)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【第2四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19

【継続企業の前提に関する事項】	21
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	21
【追加情報】	21
【注記事項】	22
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	25
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京

【英訳名】 TV TOKYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5470)7777 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5470)7777 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	59,718	52,230	29,927	25,400	119,759
経常利益又は経常損失() (百万円)	285	1,677	158	278	1,418
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	394	1,001	570	63	2,032
純資産額 (百万円)			50,158	49,311	47,654
総資産額 (百万円)			72,852	74,034	71,855
1株当たり純資産額 (円)			2,380.14	2,327.76	2,256.19
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	19.10	48.52	27.61	3.08	98.45
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			67.4	64.9	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	1,399			6,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,973	1,346			3,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,034	4,950			2,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,897	14,777	9,770
従業員数 (名)			1,330	1,360	1,360

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期第2四半期連結累計期間、第41期第2四半期連結会計期間、第42期第2四半期連結会計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,360 (390)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	709 (199)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
放送事業		
地上波放送	16,332	20.3
(タイム)	(11,376)	23.5
(スポット)	(4,956)	11.7
国内番組販売	1,108	3.6
BS放送関連	424	17.2
その他	4,069	5.6
小計	21,934	15.6
ライツ事業		
ソフトライツ	3,689	9.9
イベント	220	3.6
小計	3,910	9.5
売上高合計	25,845	14.8
消去又は全社	444	12.5
合計	25,400	15.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	11,406	38.1	8,818	34.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,021	10.1	2,702	10.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）の日本経済は、一部に景気の改善傾向がみられるものの、一服感も出てきました。政府は9月の月例経済報告で「このところ持ち直しの動きがみられる」とした景気判断を2か月連続で据え置く一方、雇用の一層の悪化に懸念を示すなど依然として先行きは不透明です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は254億円、前年同期比15.1%減、営業利益は2億5千3百万円、前年同期比4億2千万円の増益となりました。また、経常利益は2億7千8百万円、前年同期比4億3千7百万円の増益、繰延税金資産の回収可能性を検討し、その一部を取崩した結果、四半期純損失は6千3百万円、前年同期比5億6百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

（放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、「開局45周年ドラマ 白旗の少女」などがあったものの、土日やホリデー特番のセールスが振るわず、前期は北京五輪があったことの反動と、引き続き不況の影響もあり、113億7千6百万円、前年同期比23.5%の減収となりました。スポット収入は、毎年7月に実施していた大型企画セールスの実施時期が秋に変更したことや、夏休み商戦で玩具・ゲームの高シェアスポンサーが投稿を控えたことから、49億5千6百万円、前年同期比11.7%の減収となりました。タイム・スポットトータルでは163億3千2百万円、前年同期比20.3%の減収となりました。BS収入は、4億2千4百万円、前年同期比17.2%の減収でした。

番組販売収入は、4月改編による「水曜ミステリー9」や「スキバラ」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了の影響が、当期にあらわれはじめたことから、11億8百万円、前年同期比3.6%の減収となりました。

一方、費用面では番組制作費の削減や減収に伴う代理店手数料の減少等により215億1千4百万円、前年同期比17.6%の減少となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は219億3千4百万円、前年同期比15.6%の減収、営業利益は4億2千万円、前年同期比5億4千5百万円の増益となりました。

（ライセンス事業）

ソフトライセンス収入のうち、一般番組では、「モヤモヤさまぁ～ず2」や「ゴッドタン」などのDVDが好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。アニメ事業では、「NARUTO」「遊戯王」「ポケットモンスター」などの主力番組が健闘しましたが、国内外の環境の悪化を反映し、前年同期に比べ減収となりました。映画事業では、「パコと魔法の絵本」のDVDが堅調でしたが、不調な映画もあり、前年同期に比べ減収となりました。ソフトライセンス収入全体としては36億8千9百万円、前年同期比9.9%の減収となりました。

イベント収入は「ムーミン展」「夏休みフィギュア名曲コンサート」などが堅調でしたが、不調なイベントもあり、2億2千万円、前年同期比3.6%の減収となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は39億1千万円、前年同期比9.5%の減収、営業損失は1億2千7百万円、前年同期比1億2千6百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は440億9千9百万円、前連結会計年度に比べ20億1千7百万円の増となっております。

これは主に、現金及び預金が50億7百万円の増、受取手形及び売掛金が22億2千4百万円の減、制作勘定が6億2百万円の減となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は299億3千5百万円、前連結会計年度に比べ1億6千1百万円の増となっております。

これは主に、投資有価証券が6億7千5百万円の増、建物及び構築物が2億7千2百万円の減、有形固定資産のその他が2億7千9百万円の減となったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は152億4千3百万円、前連結会計年度に比べ45億6千1百万円の減となっております。

これは主に、未払費用が29億1千9百万円の減、流動負債その他が15億7千万円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は94億7千9百万円、前連結会計年度に比べ50億8千3百万円の増となっております。

これは主に、長期借入金が増えたことによるものです。

(純資産)

純資産は493億1千1百万円、前連結会計年度に比べ16億5千6百万円の増となっております。

これは主に、利益剰余金が増えたこと及びその他有価証券評価差額金が増えたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ13億2千万円増加の147億7千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が8億6千5百万円となったこと及びたな卸資産の増減額が9億8千9百万円となったこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べ17億1千8百万円増加の13億9千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出が3億3千万円あったこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べ4億5千1百万円減少の13億4千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額が5千4百万円あったこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べ5千4百万円増加の49億5千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成21(2009)年3月期からの3ヵ年の中期経営計画で対象期間をデジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期と位置づけ、「挑戦」と「改革」を全社目標のキーワードに据えております。

「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチユースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、目標指標

である「売上高営業利益率 = 5%」の足場を固めてまいります。

「改革」のキーワードでは「コストコントロールの強化」、「グループ戦略の強化」、「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「CSR（企業の社会的責任）活動の推進」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台を築いてまいります。

加えて、メディア企業グループとしての特色を生かした社会貢献活動、内部統制やコンプライアンスの強化・徹底、危機管理システムの確立などを進め、報道機関として、上場企業として社会的責任を果たすことを強く意識してまいります。

こうした施策により、中長期的な経営目標のひとつである「売上高営業利益率 = 5%」を目指し、収益基盤の基礎固めを進めます。しかし、景気の先行きが不透明であることから従来の中期計数目標については保守的に定めております。具体的には平成23(2011)年3月期の連結売上高は1,082億円、営業利益は15億4千万円、営業利益率は1.4%、単体売上高は952億円、営業利益は5億4千万円、営業利益率は0.6%を見込んでおります。

なお、上記計数目標はあくまで現況の広告市況を踏まえて見積もったものであり、今後経営環境に変化の兆しが出た場合には、随時修正して行く所存であります。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月22日開催の当社第39回定時株主総会において本プランの導入につき承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために、必要な情報や時間を確保することや、株主の皆様が当社取締役会の事業計画や代替案等を提示し、買付者と交渉を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又は当社が発行者である株券等について、公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合を適用対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、独立性の高い社外役員、有識者から構成される企業価値評価委員会に提出され、その評価、検討を経るものとします。企業価値評価委員会は、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。

企業価値評価委員会は、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等において、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。かかる新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）は、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において当社取締役会が本新株予約権の無償割当てに関する決議において別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者の他、非居住者や外国人等による権利行使が原則として認

められないという行使条件、及び当社が非適格者以外の者から、原則として当社株式1株と引換えに（但し、外国人等が保有する本新株予約権については、電波法に定める欠格事由に該当しない範囲で、当社株式及び/又は金銭と引換えに）本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値評価委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合は速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第39期事業年度にかかる定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までといたします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランを廃止する等の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権の行使手続を行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります。但し、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得を行った場合には、株式の希釈化は原則として生じません（但し、外国人等に該当する株主の皆様に対し本新株予約権の取得と引換えに金銭の交付がなされた場合には、原則として当該株主の皆様の有する経済的価値の希釈化は生じませんが、かかる金銭の交付がなされる限りで当該株主の皆様議決権比率につき希釈化が生じる可能性があります。）。

3. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2.(1)の取組み）について

上記2.(1)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記2.(2)の取組み）について

本プランは、上記2.(2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外役員、有識者によって構成される企業価値評価委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	20,645,000	20,645,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		20,645		8,910		8,684

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	6,881	33.33
新日本観光(株)	東京都港区三田3丁目7-18	2,065	10.00
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	5.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	984	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	2.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	518	2.51
テレビ東京社員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	350	1.70
計		14,062	68.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,642,100	206,421	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,421	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,930	3,470	3,020	2,950	2,985	2,725
最低(円)	3,250	2,885	2,680	2,735	2,635	2,555

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787	9,780
受取手形及び売掛金	17,355	19,580
制作勘定	10,436	11,038
商品	85	51
貯蔵品	14	12
その他	1,449	1,665
貸倒引当金	29	46
流動資産合計	44,099	42,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,569	7,841
その他(純額)	8,178	8,458
有形固定資産合計	¹ 15,748	¹ 16,300
無形固定資産		
投資その他の資産	1,134	1,201
投資有価証券	8,596	7,921
その他	4,513	4,362
貸倒引当金	58	12
投資その他の資産合計	13,052	12,270
固定資産合計	29,935	29,773
資産合計	74,034	71,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,951	3,676
短期借入金	2,600	2,600
未払費用	6,942	9,861
賞与引当金	760	-
未払法人税等	431	497
役員賞与引当金	-	41
その他	1,558	3,128
流動負債合計	15,243	19,805
固定負債		
長期借入金	5,000	-
退職給付引当金	3,536	3,455
役員退職慰労引当金	494	612
その他	448	327
固定負債合計	9,479	4,395
負債合計	24,723	24,200

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	30,611	29,809
自己株式	1	1
株主資本合計	48,205	47,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	781
為替換算調整勘定	34	43
評価・換算差額等合計	149	824
少数株主持分	1,255	1,076
純資産合計	49,311	47,654
負債純資産合計	74,034	71,855

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	59,718	52,230
売上原価	44,587	38,018
売上総利益	15,131	14,212
販売費及び一般管理費		
人件費	3,460	2,932
賞与引当金繰入額	-	232
退職給付費用	156	171
役員退職慰労引当金繰入額	86	77
代理店手数料	7,683	6,293
貸倒引当金繰入額	0	30
賃借料	615	639
減価償却費	249	179
その他	2,621	2,094
販売費及び一般管理費合計	14,873	12,651
営業利益	257	1,560
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	76	55
為替差益	-	8
受取賃貸料	37	32
その他	44	85
営業外収益合計	166	187
営業外費用		
支払利息	28	42
為替差損	62	-
持分法による投資損失	46	21
その他	1	6
営業外費用合計	138	71
経常利益	285	1,677
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	0	-
役員賞与引当金戻入額	7	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	26	3
投資有価証券評価損	327	-
ゴルフ会員権評価損	33	-
特別損失合計	388	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	93	1,650
法人税、住民税及び事業税	637	376
法人税等調整額	425	75
法人税等合計	211	452
少数株主利益	88	196
四半期純利益又は四半期純損失()	394	1,001

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,927	25,400
売上原価	22,598	19,134
売上総利益	7,328	6,265
販売費及び一般管理費		
人件費	1,762	1,445
賞与引当金繰入額	-	132
退職給付費用	77	86
役員退職慰労引当金繰入額	41	40
代理店手数料	3,815	2,983
貸倒引当金繰入額	-	4
賃借料	313	287
減価償却費	127	78
その他	1,356	952
販売費及び一般管理費合計	7,495	6,012
営業利益又は営業損失()	166	253
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	11	5
為替差益	-	6
受取賃貸料	18	11
受取補償金	12	13
その他	14	20
営業外収益合計	61	62
営業外費用		
支払利息	14	26
為替差損	11	-
持分法による投資損失	28	5
その他	0	4
営業外費用合計	53	37
経常利益又は経常損失()	158	278
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
有形固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	22	2
投資有価証券評価損	327	-
ゴルフ会員権評価損	24	-
特別損失合計	373	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	531	252
法人税、住民税及び事業税	406	261
法人税等調整額	411	52
法人税等合計	4	209
少数株主利益	42	107
四半期純損失()	570	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	93	1,650
減価償却費	1,266	1,158
のれん償却額	-	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61	41
賞与引当金の増減額(は減少)	-	760
退職給付引当金の増減額(は減少)	105	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	123	118
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	28
受取利息及び受取配当金	84	62
支払利息	28	42
固定資産売却損益(は益)	-	23
固定資産除却損	26	3
投資有価証券評価損益(は益)	327	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	-
持分法による投資損益(は益)	46	21
売上債権の増減額(は増加)	1,687	2,224
たな卸資産の増減額(は増加)	1,143	567
仕入債務の増減額(は減少)	1,510	725
未払費用の増減額(は減少)	1,336	2,926
前受金の増減額(は減少)	739	521
その他	207	381
小計	473	1,816
利息及び配当金の受取額	88	70
利息の支払額	27	37
法人税等の支払額	253	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	281	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	-
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	1,485	1,050
無形固定資産の取得による支出	229	63
投資有価証券の取得による支出	10	0
関係会社株式の取得による支出	-	71
貸付けによる支出	22	9
貸付金の回収による収入	26	22
その他	262	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,973	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(は減少)	30	174
短期借入金の純増減額(は減少)	600	-
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	143	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	309	206
少数株主への配当金の支払額	11	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034	4,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,729	5,007
現金及び現金同等物の期首残高	8,627	9,770

現金及び現金同等物の四半期末残高

5,897

14,777

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

持分法の適用に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間から、新たに設立した関連会社である㈱チェンジフィールドを持分法適用の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間よりD I S㈱は、テレビ東京ブロードバンド㈱が第1四半期連結会計期間に株式を売却しテレビ東京ブロードバンド㈱の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

賞与引当金

従業員賞与について、従来、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しており、当該支給額が支給対象期間に対応して算定されていたため「未払費用」として計上していましたが、第1四半期連結会計期間における従業員の賞与制度の変更に伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、支給見込額の当第2四半期連結累計期間の負担額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度末において、未払費用として計上されていた未払従業員賞与の金額は1,004百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,658百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,847百万円
2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が437百万円あります。	2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が583百万円あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 5,907百万円	現金及び預金 14,787百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 5,897百万円	現金及び現金同等物 14,777百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	461

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	206	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	206	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,688	4,238	29,927		29,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	83	395	(395)	
計	25,999	4,322	30,322	(395)	29,927
営業損失()	125	1	126	(40)	166

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,572	3,827	25,400		25,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	82	444	(444)	
計	21,934	3,910	25,845	(444)	25,400
営業利益又は営業損失()	420	127	292	(39)	253

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,382	9,336	59,718		59,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	164	862	(862)	
計	51,080	9,501	60,581	(862)	59,718
営業利益	42	294	336	(79)	257

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,173	8,057	52,230		52,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	164	853	(853)	
計	44,862	8,221	53,084	(853)	52,230
営業利益	1,292	345	1,638	(77)	1,560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を越えているため、記載を省略しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してあります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
2,327円76銭	2,256円19銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,311	47,654
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,055	46,578
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,255	1,076
普通株式の発行済株式数(千株)	20,645	20,645
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	20,644	20,644

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額() 19円10銭	1 株当たり四半期純利益金額 48円52銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	394	1,001
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	394	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 27円61銭	1株当たり四半期純損失金額() 3円08銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	570	63
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	570	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月4日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	206百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注)2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注)2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。